

# 事故防止の教科書



令和3(2021)年3月

栃木県 県土整備部

## はじめに

工事等の安全管理については、受発注者を問わず様々な対策が講じられている。しかし、ほんの少しの気の緩みや安全管理に関する知識の不足から、現場に関わる者のほか近隣住民など多くの命を脅かすことにもなりかねない。このため、工事等に関わる者が、安全管理に対する万全な知識を習得し事故対策を行うことが必要であり、各々の立場・責務を自覚するとともに、日常的に意識を高めておくことが重要である。

この度、県発注工事等における近年の工事事故等発生状況を踏まえ、受発注者それぞれが果たすべき責務や、万が一工事事故等が発生した場合の報告フローについて、「県土整備部の組織力向上に関するワーキンググループ」（以下、「組織力向上WG」という）での討議を経てまとめるものである。この手引きにより工事等における安全管理が徹底され、事故防止に寄与することを期待したい。

| 目次  | (ページ) |
|---|-------|
| 1. 近年の工事事故等発生状況   | 1     |
| 2. 現場における基本的確認事項  | 4     |
| 3. 工事の安全管理、工事事故等に関係する責務<br>発注者の責務一覧<br>受注者の責務一覧   | 5     |
| 4. 発注者の責任が問われた事例  | 7     |
| 5. 工事事故等発生時の報告フロー等<br>(1) 報告対象とする工事事故等<br>(2) 報告手続き<br>(3) 報告手続きにおける主な役割<br>(4) その他の工事事故報告手続き<br>(5) 参考資料 | 10    |
| 6. 用語の定義  | 16    |
| 別添 参考資料等  |       |
| ・重点安全対策5項目  | 資料1   |
| ・現場における基本的確認事項（現場用再掲）   | 資料2   |
| ・安全点検チェックリスト  | 資料3   |
| ・「事故報告メール」の試行について（通知）【取扱注意：部内限】   | 資料4   |
| ・様式第5号（栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領）   | 資料5   |
| ・様式総一35（栃木県土木工事共通仕様書）   | 資料6   |
| ・県土整備部発注工事等における事故事例集  | 資料7   |

## 1. 近年の工事事故発生状況

栃木県県土整備部が発注する工事等における工事事故の発生件数は、近年、年間 30 件前後で推移している。なお、平成 30(2018)年度においては記録が残る中で最多となる 47 件の事故が発生した。

令和 2(2020)年度は 9 月末時点で、既に令和元(2019)年度同月末を上回る 23 件の工事事故が発生している。

特に、架空線や地下埋設物等の破損は 9 月末時点で、既に平成 30(2018)年度の件数を超えている。

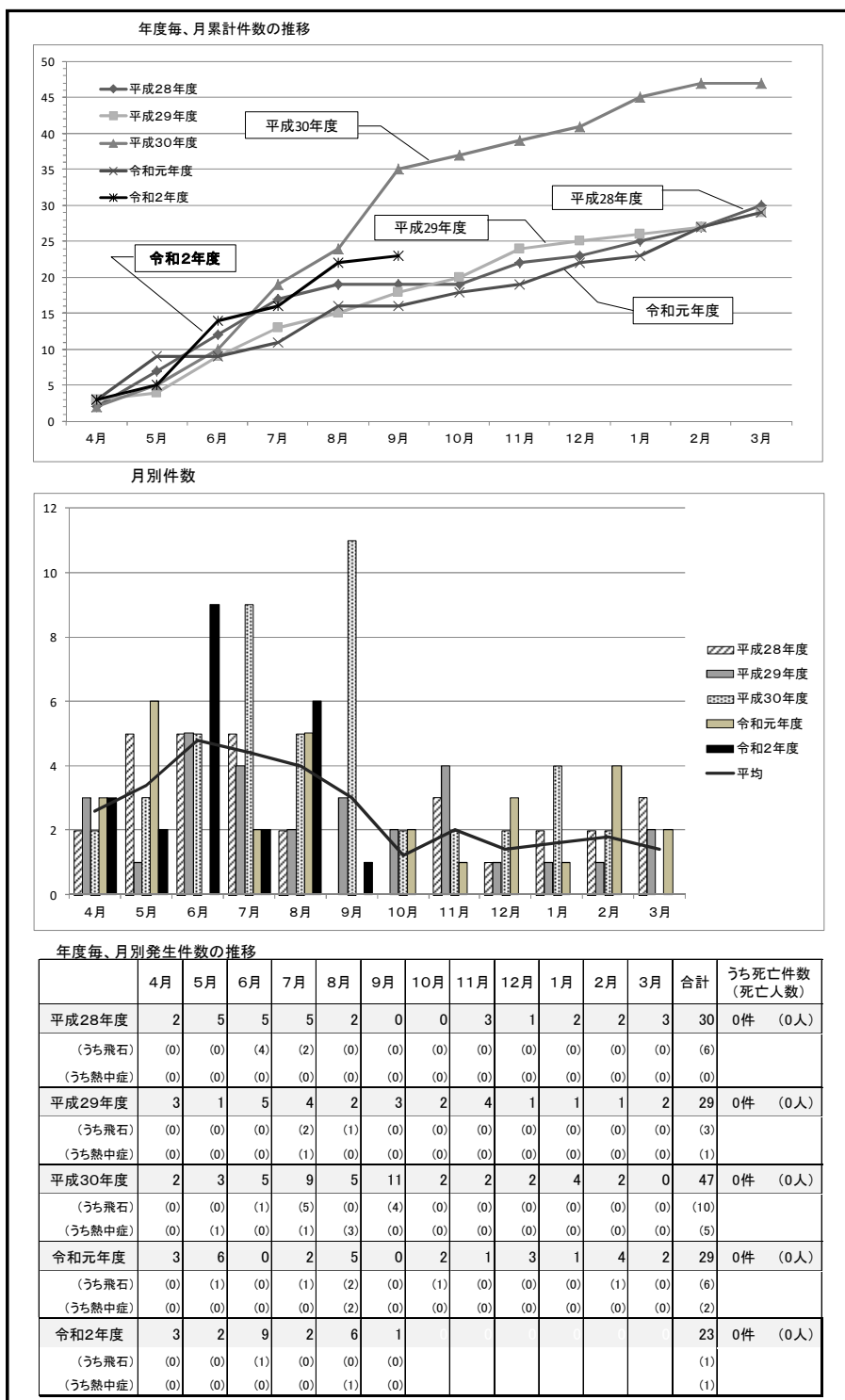


図 1 県土整備部発注工事事故発生件数 (H28(2016)～R2(2020)年度) (令和 2(2020)年 9 月末時点)

工事事故の事故形態は、近年、労働災害では「資機材等の下敷き、挟まれ」「建設機械の稼動関連」「足場・法面等からの墜落」「熱中症」が多く発生し、公衆災害では「通行者等への損害」や「除草作業に伴う飛石」「架空線等の破損」「地下埋設物破損」が多く発生している。

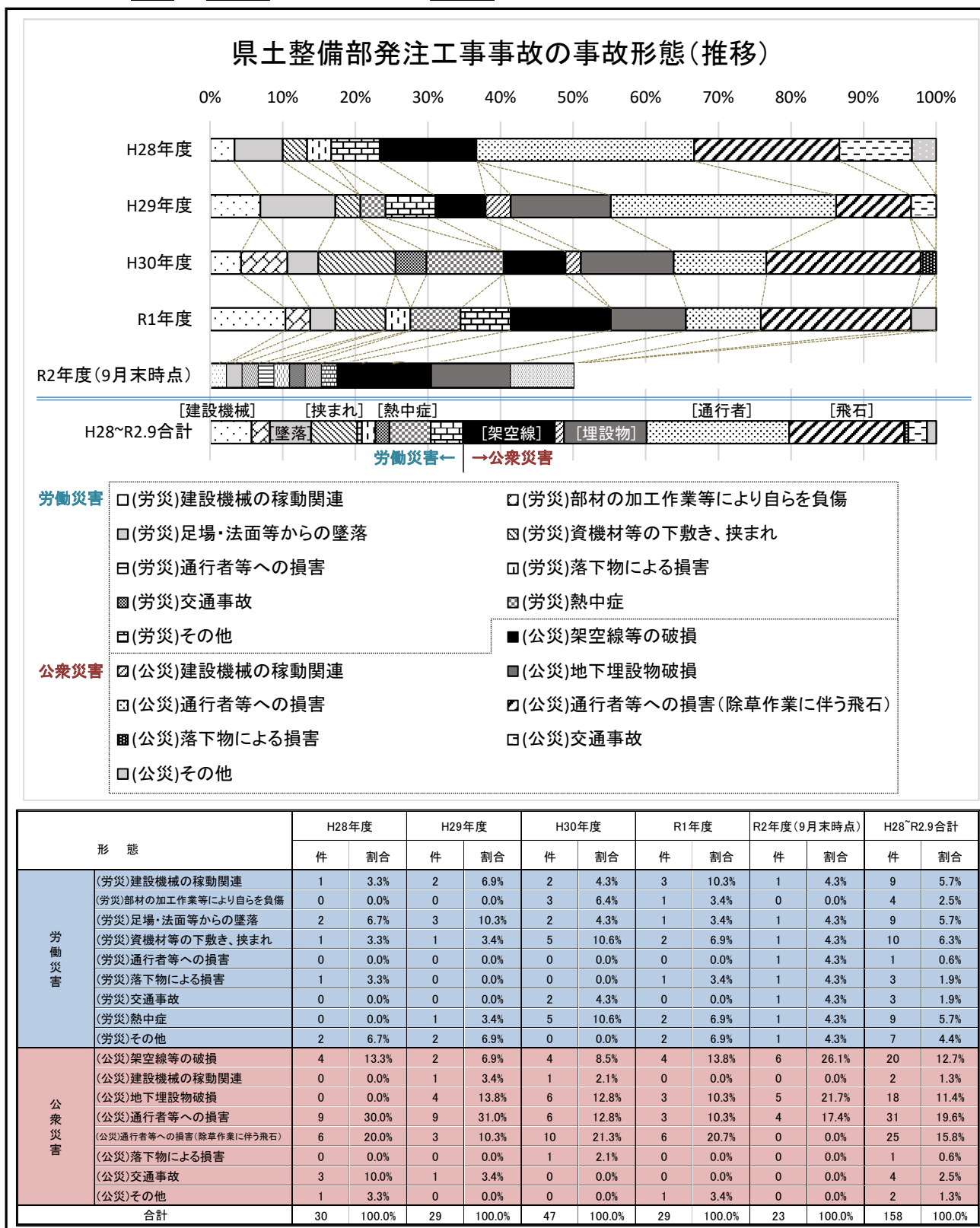


図2 県土整備部発注工事事故の事故形態(H28(2016)~R2(2020)年度)(令和2(2020)年9月末時点)

工事事故の事故要因は、近年、「**作業員の不注意**」や「**作業方法の欠陥**」「**保安施設の不備**」「**埋設物確認の不徹底**」等が多くの割合を占めている。

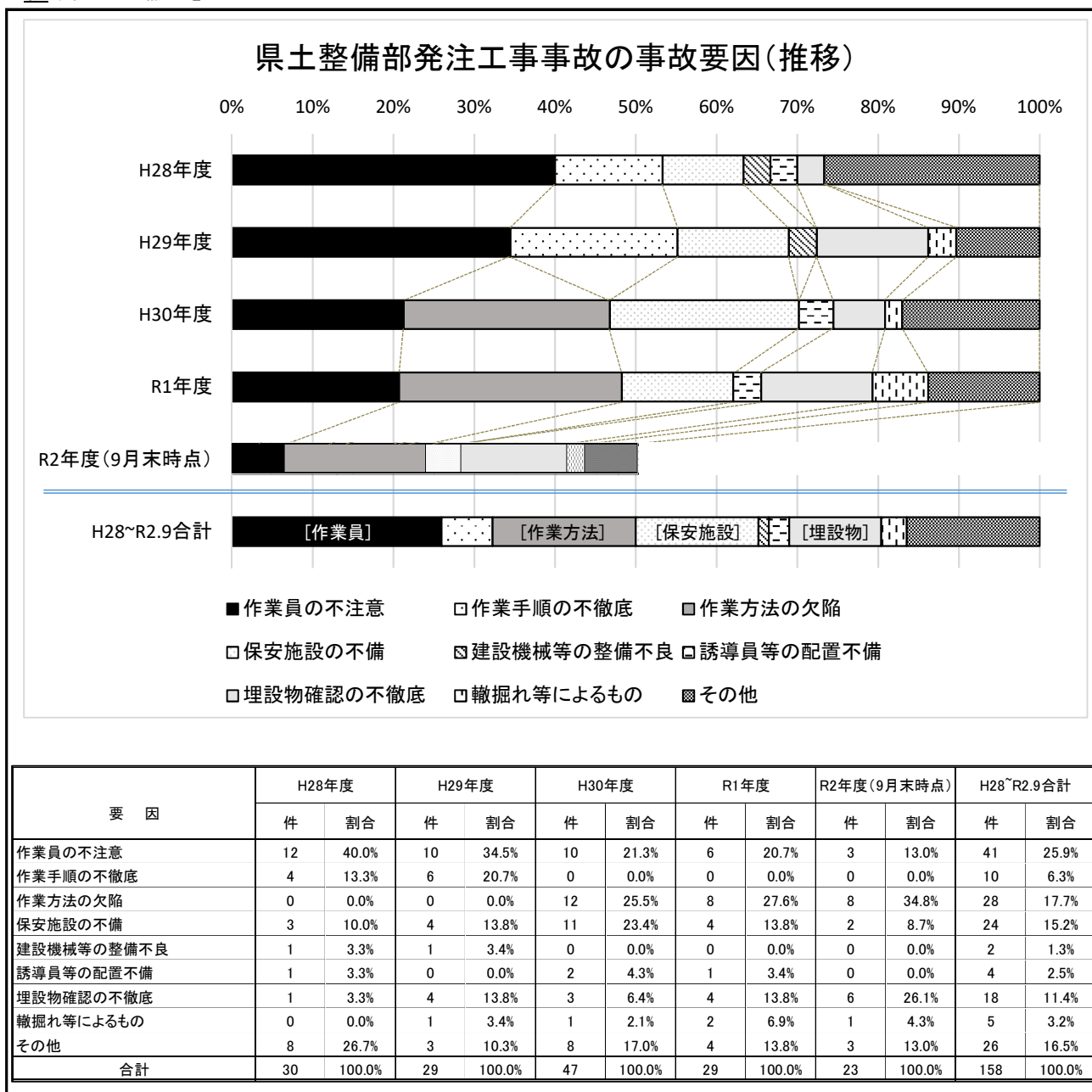


図3 県土整備部発注工事事故の事故要因(H28(2016)~R2(2020)年度)(令和2(2020)年9月末時点)

#### memo

##### ハインリッヒの法則 (Heinrich's law)

- ・ 労働災害における経験則の一つ。
- ・ 1件の重大事故の裏には、29件の軽微な事故、そして300件の小さなミスや異常(ヒヤリ・ハット事例)があるとされています。
- ・ 事故防止のためには、小さなミスや異常をおろそかにせず、ヒヤリ・ハットの段階で危険の芽を摘んでおくことが重要です。



## 2. 現場における基本的確認事項

近年の工事事故発生状況と、事故の背景には現場作業員の慣れによる基本的作業の欠落や、監督職員の若年化による経験不足などが顕著化しているという組織力向上WGでの議論を踏まえ、現場監督の際に確認すべき基本的事項を下記のとおり整理した。

特に現場経験の少ない監督職員は、現場監督として臨場のたびに下記の事項を必ず確認願いたい。

工種、工程ごとの個別具体的な安全点検項目などは別に定める「安全点検チェックリスト」等を活用すること。

### 現場における基本的確認事項

確認 ☒

1 監督職員と現場、また現場内で**適切なコミュニケーション**が取られているか。 ☐

2 **現場掲示物の内容**は適切か。 ☐

(KY活動の実施状況等も確認)

3 各種作業において、**指差呼称や声かけ**を行い確認しているか。 ☐

(意識レベルを上げる・確認の精度を向上させる)

4 **基本作業手順を徹底**し、必要な作業を省いていないか。 ☐

(慣れによる油断の排除)

5 架空線、地下埋設物等の**事前調査・関係者の立会い、防護、明示、試掘による確認**や埋設物近傍の**手掘り作業等**を徹底しているか。 ☐

(台帳図面に記載のない個人給水管等にも注意)

6 工事看板や安全施設は一般通行者の視点に立ち、**視認性等に配慮**しているか。 ☐

(自転車や障害者の視点も含め、夜間視認性にも注意)

7 **重機の稼働範囲内**に立ち入って作業を行っていないか。 ☐

(重機稼働範囲との分離、重機誘導員の配置)

8 随時、**作業員等の体調に注意**を払い作業が実施されているか。 ☐

(熱中症・感染症対策)

図4 現場における基本的確認事項



監督職員として大切な3つの目『**虫の目、鳥の目、魚の目**』を持とう！

虫の目：些細なこと（もの）を見逃さない目

鳥の目：全体を俯瞰する目

魚の目：現場作業の流れを読む目

### 3. 工事の安全管理、工事故等に関する責務

工事の安全管理、工事故等に関する各種法令等には受発注者双方の責務が明記されており、これらに基づき、各々の立場・責任により安全を第一に工事を完工させなければならない。

受発注者は、以下に示すそれぞれに課された責務を自覚し、日頃から責任ある行動に努められたい。

表 1 発注者の責務一覧表

| 各種法令等        |         |                 | 項 目         | 内 容  |
|--------------|---------|-----------------|-------------|--|
| 刑事責任         | 労働安全衛生法 | 第 3 条<br>第 3 項  | 注文者等の責務     | 建設工事の注文者等仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、工期等について、安全で衛生的な作業の遂行をそこなうおそれのある条件を附さないように配慮しなければならない。<br>配慮すべき事項（例）<br>・ 施工時の安全衛生の確保に配慮した工期の設定、設計の実施等<br>・ 施工時の安全衛生を確保するために必要な経費の積算<br>・ 施工時の安全衛生を確保する上で必要な場合における施工条件の明示<br>・ 適切な施工業者の選定<br>・ 分割発注等により工区が分割され複数の元方事業者が存在する工事の発注者にあつては、次の事項<br>イ. 個別工事間の連絡及び調整<br>ロ. 工事全体の災害防止協議会の設置 |
|              |         | 第 31 条<br>の 4   | 違法な指示の禁止    | 注文者は、その請負人に対し、当該仕事に関し、その指示に従って当該請負人の労働者を労働させたならば、この法律又はこれに基づく命令の規定に違反することとなる指示をしてはならない。  |
|              | 刑法      | 第 211 条         | 業務上過失致死傷等   | 業務上必要な注意を怠り、よって人を死傷させた者は、五年以下の懲役若しくは禁錮又は百万円以下の罰金に処する。重大な過失により人を死傷させた者も、同様とする。  |
| 民事責任         | 民法      | 第 716 条         | 注文者の責任      | 注文者は、請負人がその仕事について第三者に加えた損害を賠償する責任を負わない。ただし、注文又は指図についてその注文者に過失があったときは、この限りでない。  |
| 栃木県建設工事請負契約書 |         | 第 28 条<br>第 3 項 | 臨機の措置       | 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。   |
| 栃木県工事監督執務要領  |         | 第 6 条           | 監督員の基本姿勢    | 監督員は厳正かつ公平に責任と信念をもって、契約書に基づく契約の適正な履行が確保されるよう工事の監督に当たらなければならない。   |
|              |         | 第 8 条           | 受注者等の保安指導   | 監督員は受注者等に対し常に工事従事者の安全、第三者の生命及び財産に関する危害防止、交通の安全並びに水利の適切な確保等に十分配慮しながら施工に当たるよう指導しなければならない。  |
|              |         | 第 9 条           | 設計図書等の把握等   | 監督員は、当該工事に係る契約書、設計図書、各種基準その他関係法規等を十分理解の上、工事の現場の状況を的確に把握し、工事が所期の目的に沿って施工されるよう監督しなければならない。   |
|              |         | 第 12 条          | 受注者等に対する指示等 | 監督員は、受注者等に対する必要な指示等を文書等で明確に行い、疑義の生じないようにするとともに、定例の打合せを行う等、受注者等との連絡協議の機会を設け、施工、工程、安全等工事管理に必要な事項を把握して早期に対策を指示し、その徹底を図るよう努めなければならない。  |
|              |         | 第 31 条          | 第三者に対する損害   | 監督員は、受注者等が工事施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、遅滞なく事実を調査し、意見を付して所属長に報告しなければならない。  |



表2 受注者の責務一覧表

| 各種法令等        |                       |              | 項 目                 | 内 容   |
|--------------|-----------------------|--------------|---------------------|---|
| 刑事責任         | 刑法                    | 第 211 条      | 業務上過失致死傷等           | 業務上必要な注意を怠り、よって人を死傷させた者は、五年以下の懲役若しくは禁錮又は百万円以下の罰金に処する。重大な過失により人を死傷させた者も、同様とする。   |
|              | 労働安全衛生法               | 第 20～30 条    | 事業者の講ずべき措置等         | 責任の主体は、「事業者」にある。<br>元請、下請それぞれが自己の作業員に対して事業者となり安全確保の責務がある。   |
|              |                       | 第 31 条の 4    | 違法な指示の禁止            | 注文者は、その請負人に対し、当該仕事に関し、その指示に従って当該請負人の労働者を労働させたならば、この法律又はこれに基づく命令の規定に違反することとなる指示をしてはならない。<br>※元請け業者は下請け業者に対して注文者である。            |
| 行政責任         |                       | 是正勧告、作業停止命令等 |                     | 労働基準監督署は、必要に応じて事業者や作業員に命令を行うことができる。これに違反した場合は、罰則が適用される。   |
|              | 建設業法                  | 第 28 条       | 指示及び営業の停止           | 建設業者が建設工事を適切に施工しなかつたために公衆に危害を及ぼしたとき、又は危害を及ぼすおそれが大であるとき。等  |
|              |                       | 第 29 条       | 許可の取り消し             | 第 28 条第一項各号のいずれかに該当し情状特に重い場合又は同条第三項若しくは第五項の規定による営業の停止の処分に違反した場合。等   |
|              | 栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領 |              | 指名停止                | 安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者や公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。等  |
| 民事責任         | 民法                    | 第 415 条      | 債務不履行による損害賠償        | 債務者がその債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。   |
|              |                       | 第 709 条      | 不法行為による損害賠償         | 故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。   |
|              |                       | 第 715 条      | 使用者等の責任             | ある事業のために他人を使用する者は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、使用者が被用者の選任及びその事業の監督について相当の注意をしたとき、又は相当の注意をしても損害が生ずべきであったときは、この限りでない。 |
|              |                       | 第 716 条      | 注文者の責任              | 注文者は、請負人がその仕事について第三者に加えた損害を賠償する責任を負わない。ただし、注文又は指図についてその注文者に過失があったときは、この限りでない。<br>※元請け業者は下請け業者に対して注文者である。                      |
|              |                       | 第 717 条      | 土地の工作物等の占有者及び所有者の責任 | 土地の工作物の設置又は保存に瑕疵があることによって他人に損害を生じたときは、その工作物の占有者は、被害者に対してその損害を賠償する責任を負う。   |
|              |                       | 第 719 条      | 共同不法行為者の責任          | 数人が共同の不法行為によって他人に損害を加えたときは、各自が連帯してその損害を賠償する責任を負う。   |
| 栃木県建設工事請負契約書 |                       | 第 1 条第 4 項   | 守秘義務                | 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。   |
| 栃木県業務委託契約書   |                       | 第 1 条第 5 項   |                     | 受注者は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。  |
| 社会的責任        | 世論、マスコミ等からの批判         |              |                     | 企業、建設業界のイメージダウン   |



#### 4. 発注者の責任が問われた事例

公共工事については、発注者と受注者が安全配慮義務を分担し責務を負っており、発注者は監督・管理だけをすれば良いという考え方は通用しない。

##### 個人の責任が問われる業務上過失致死傷罪は、現場の技術者にとって切実な問題

第三者に損害を与えた場合、施工会社側に民法に基づく損害賠償責任が生じる。さらに刑法に基づく刑事責任が生じるケースもある。

損害賠償では施工会社の責任が問われ、会社が被害者に賠償を支払うのが一般的である。(当然、発注者が損害賠償責任を負う場合もある。)

しかし、刑法上の業務上過失致死傷罪に問われるのは個人である。これは、「犯罪は人間の意思に基づいて、体を動かす行為として遂行されるものである。従って意思も体もない会社は犯罪を行えない。」との考え方による。異論も唱えられてはいるが、現在の刑法はこのような考え方で運用されている。

##### 責任施工であっても有罪に

天六ガス爆発事故(地下鉄建設現場で宙づりになっていたガス管の継ぎ目が外れて大爆発したもの〔次ページ参照〕)の事例では、裁判所は発注機関の職員についても責任を認め、「施工会社にガス管の抜け出し防止措置を講じるよう指示を与えるべきだったのに、これを怠った過失がある」として有罪判決を言い渡した。

当時は、工事ミスの責任は施工会社であり、発注者は責任を負わないというのが通常であったため、異例の判断であった。

この地下鉄工事の請負契約の付属文書である仕様書には「本工事は請負者の責任施工とする」という文言があった。にもかかわらず、裁判所は「発注機関の職員は、本体工事だけでなくガス管を宙づりにしておくといった仮設工事であっても、細部に至るまで施工を広くかつ強力に管理、監督していた」として、発注者の責任を認めた。

その根拠を、裁判所は「仮設工事でも、施工会社は発注機関の作成した詳細な仕様書や図面に従って、しばしば発注機関と協議し、発注機関の承認と指示のもとに施工していた」と述べ、発注機関には事故防止の責任があったと認定した。

工事事故が発生し発注者の刑事責任（業務上過失致死傷罪）が問われた事例を以下に示す。

### ①天六ガス爆発事故

#### 〈概要〉

昭和 45(1970)年 4 月 8 日、地下鉄建設現場で宙づりになっていたガス管の抜け出し防護措置を施さないまま掘削工事が進められ、管の継ぎ目が外れて大量のガスが漏れ大爆発。

工事関係者・通行人など死者 79 名、重軽傷者 420 名。

家屋 26 戸が全半焼、336 戸が損壊。

#### 〈判決〉

発注者の管理監督責任

「事故防止措置を講じるように指示を与えるべきだった」

大阪市交通局職員

・事務所係長 → 禁固 1 年（執行猶予 4 年）

・主任監督員 → 禁固 1 年 6 ヶ月（執行猶予 3 年）

・監督員 → 禁固 1 年（執行猶予 2 年）

そのほか、受注者の 5 人が執行猶予付き有罪



### ②国分川水路トンネル水没事故

#### 〈概要〉

平成 3 年(1991)年 9 月 19 日、建設中の水路に台風の影響で濁流が流れ込み、坑内にいた作業員が死亡。死者 7 名。

#### 〈判決〉

発注者の安全配慮義務

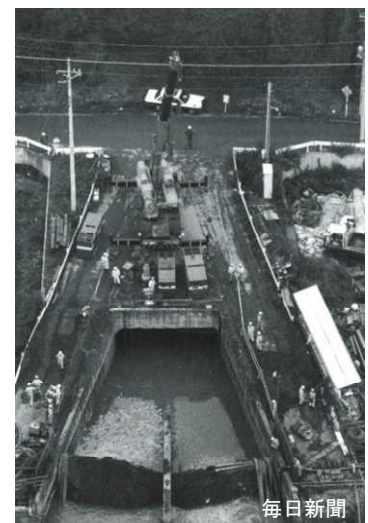
「坑内にいた人たちを緊急退避させる義務があったが、退避させる措置をとらなかった」

仮締め切り手前まで水位が迫る中、現場代理人が作業員へ引き上げを指示したが、事務所建設課長が作業継続を指示した。

千葉地方裁判所（一審）では、「仮締め切り決壊の危険性を全く予想せず、漫然と作業継続という不適切極まりない指示を出した」と、厳しい判決理由が述べられている。

千葉県職員

・事務所建設課長 → 禁固 2 年（執行猶予 3 年）



出典（参考）：建設事故—重大災害 70 例に学ぶ再発防止策—  
日経コンストラクション

## 近年の事例から

令和2(2020)年8月25日に、横浜市金沢区の「小柴貯油施設跡地」の工事現場で重機を運転していた作業員が貯油タンクに転落死した事故では、神奈川県警が業務上過失致死容疑で捜査を進めているが、横浜市(発注者)が事故の危険性をどこまで認識し受注者へどういった指示を行っていたかなど、「発注者としての姿勢」が問われている。

# ふたの上走行 なぜ

## 土かさ増し行き来容易に

### 重機転落1カ月

横浜市金沢区の旧米軍施設「小柴貯油施設跡地」の工事現場で重機を運転していた男性(62)が貯油タンク跡に転落死した事故は、25日で発生から1カ月を迎える。重機の重みでタンク跡のふたが崩落したとみられるが、発注元の横浜市は「あらかじめ決められたルート以外には通らない指示になっていた」と重機がルートをそれなければ転落しなかったことを強調する。重機がふたの上を走行した理由は何か。ふたの危険性はどこまで共有されていたのか。神奈川県警は業務上過失致死容疑で捜査を進めている。

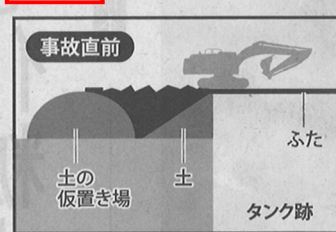
事故は8月25日夕に発生した。タンク跡は直径約45メートル、深さ約30センチ。内部には水がたまっており、転落直後は沈んだ重機すら見えなかった。横浜市の建設会社社員で重機を運転していた男性の遺体が見つかったのは排水作業が進んだ28日。窒息死だった。

市によると、ふたは円形のコンクリート製で事故当時は表面に土がかかっていた。タンク跡の存在を目標で確認することは難しく、「一落とし穴」のような状態になっていた。

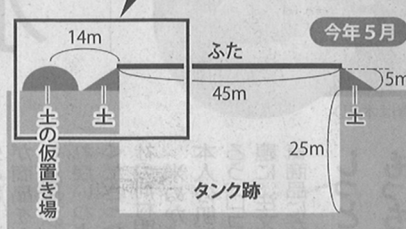
### 横浜市「想定外」を強調

林文子市長は今年9月の定例記者会見で「市としては工事の受注にあたって危険性を示していたと思う」と述べ、タンク跡やふたの状態を業者側に説明していたとの見解を示した。市公園緑地整備課は「具体的には答えられない」と慎重だが、重機を運転していた男性の行動は「想定外」だったとしている。

同課によると、重機は跡地内の決められたルートで土を運ぶことになっており、ルート通りに作業をしていればふたの上部を通過することはないと。しかし、ふたについては工事後に撤去する予定だったため、強度などの確認はしていなかったとも明かした。同課は「そもそも上に



今年5月と事故直前の現場の状況



重機や人が乗ることは想定していない」と釈明するが、重機が通過すれば、ふたが崩落するほど危険な状態だったことを業者側にどこまで伝えていたのかについては市によると、もともタンク跡は25センチが地中に埋まっていたが5センチほどは地上に出ており、その周囲には土が盛られている状態だった。今年5月の時点ではタンク跡は丘のようになっていると、ふたは地上から5センチの高さに位置していた。

一方、今年5月以降、事故のあったタンク跡から14センチ離れた平地に土の仮置き場がもうけられ、別のタンク跡を埋めるための土を運び入れる作業が行われていた。その後、仮置き場の土が増え始め、タンク跡のふたと同じ程度の高さまで積み上げられ、同じ平面上で行き来できるようになっていた。市によると、転落した重機の男性もこの作業に加わっていたという。

工事を受注した共同企業体(JV)のうちの1社で、元請けの飛鳥建設(東京都港区)の広報担当者は警察の捜査の結果が出るまで、先走った話ではできないと話す。下請けで亡くなった男性が勤めていた建設会社は取材に応じなかった。

小柴貯油施設は戦前、旧日本海軍が燃料を貯蔵する施設として建設された。ふたも当時の日本海軍が設置したとみられる。戦後、米軍に接収され、航空機燃料の備蓄基地として使用された後、2005年に返還された。

横浜市は08年に「跡地利用基本計画」を策定。都市公園として再利用することを決めた。国は市が敷地内に34基あるタンク跡の撤去を条件に13年、市に無償貸与した。市はタンク跡の撤去には多額の費用がかかると判断し、タンク跡そのものを土で埋めることにした。

【池田直】



## 5. 工事故等発生時の報告フロー等

### (1) 報告対象とする工事故等

報告の対象は「工事故等」とする。

工等関係者事故やもらい事故、死傷・物損公衆災害だけでなく、工等に起因する交通事故や現場での盗難被害、熱中症等の疾病・体調不良など。(疾病・体調不良については病院を受診するなど中等症以上のもの)

### (2) 報告手続き

「工事故等」が発生した場合、監督職員は図5に示す事故報告手続きフローに沿って、事業主管課経由で技術管理課、監理課へ報告しなければならない。

#### ① 通報（受注者から発注者へ） **※被災者の救護、現場の安全確保を最優先すること**

受注者は、工事故等の発生（発見）後、被災者の救護、二次災害防止のための措置を講じた後、直ちに施工計画書に定める緊急時の連絡体制に従い、監督職員及び労働基準監督署等の関係機関へ事故等発生を通報しなければならない。なお、通報は休日、時間外を問わず行うものとする。

- ・いつ（When）： 発生（発見）の日時
- ・どこで（Where）： 発生した場所、工事名
- ・誰が、何が（Who）： 被災者（工事関係者、工事関係者以外）、被災物
- ・何が起きたか（What）： 発生した事故等の概要

**工事故等発生時速報「事故報告メール」送信**  
(令和2(2020)年11月26日付技管第340号)(試行)

#### ② 速報（監督職員から事業主管課へ）

監督職員は、現場から事故等発生の通報を受けたときは、速やかに電話、メール、マロニエ回覧等により事故等発生を事業主管課へ報告しなければならない。速報時点においては、工事故等発生報告書（様式5号）の作成・提出は求めない。なお、休日、時間外に発生した盗難等で人命に関わるものでなく急を要さない場合は遅滞なく報告すること。

- ・いつ（When）： 発生（発見）の日時
- ・どこで（Where）： 契約番号、工事名、箇所名、平面図（工事区域の分かる図面）
- ・誰が、何が（Who）： 被災者（工事関係者、工事関係者以外）、被災物
- ・何が起きたか（What）： 発生した事故等の概要
- ・被災者、被災物の状況やその他補足事項（+α）：  
被災者がいる場合は傷病の状況、被災物がある場合は影響の大きさ・復旧の見通し等  
※速報時点で判明している情報のみで可

### ③ 第1報、続報

監督職員は、事業主管課へ速報を行った後、現場代理人等の現場責任者へ被災の程度などの事故等の詳細について聞き取り調査を行い、工事事故等発生報告書（様式5号）を作成し、遅滞なく事業主管課へ提出しなければならない。

- ・ いつ（When）： 発生（発見）の日時
- ・ どこで（Where）： 契約番号、工事名、箇所名、平面図（工事区域の分かる図面）
- ・ 誰が、何が（Who）： 被災者（元請、下請、工事関係者以外）、被災物とその所有者
- ・ 何が起きたか（What）： 発生した事故等の詳細（被災の程度、影響の程度）
- ・ なぜ起きたか（Why）： 事故等発生の原因、事故等に至った作業手順
- ・ 被災者、被災物の状況やその他補足事項（+α）：

被災者がいる場合は傷病の状況、被災物がある場合は影響の大きさ・復旧の見通し等  
〔添付書類〕第1報から続報にかけて準備が整ったものから順次添付する（写しで可）

工事台帳、工事請負契約書、施工体系図、施工体制台帳、工事工程表、施工計画（該当部分）、位置図・平面図・説明図（ポンチ絵等）、状況写真、当該事故に係る有資格者証、当該事故に係る車両・機材の検査証・点検表、新規入場者教育・KY活動の記録、診断書等の傷病名や全治期間のわかるもの（見込みで可）、その他関係資料 等  
※診断書については、被災者から提供を受けられた場合に限る。

診断書の提供を受けられなかった場合は、受注者等関係者から聞き取った情報を報告書に記載すること。

### ④ 最終報

監督職員は受注者へ事故等発生の原因、再発防止策の立案を指示し、その結果を記載した最終報を事業主管課へ提出しなければならない。

- ・ いつ（When）： 発生（発見）の日時
- ・ どこで（Where）： 契約番号、工事名、箇所名、平面図（工事区域の分かる図面）
- ・ 誰が、何が（Who）： 被災者（元請、下請、工事関係者以外）、被災物とその所有者
- ・ 何が起きたか（What）： 発生した事故等の詳細（被災の程度、影響の程度）
- ・ なぜ起きたか（Why）： 事故等発生の原因、事故等に至った作業手順
- ・ どのようにして防ぐか（How）： 再発防止策、確認と改善
- ・ 被災者、被災物の状況やその他補足事項（+α）：

被災者がいる場合は休業日数、被災物がある場合は被害額（概算で可）・復旧状況等

#### 報告のタイミングの目安

- |   |   |   |     |  |                                |
|---|---|---|-----|--|--------------------------------|
| 直 | ち | に | ・・・ | 理由はどうあれ、すぐに行わなければならない（ただし、人命優先）<br>30分から1時間以内を目安 |                                |
| 速 | や | か | に   | ・・・  | できるだけ早く行わなければならない<br>24時間以内を目安 |
| 遅 | 滞 | な | く   | ・・・  | 正当な理由、合理的な理由がない限りできるだけ早く行う     |



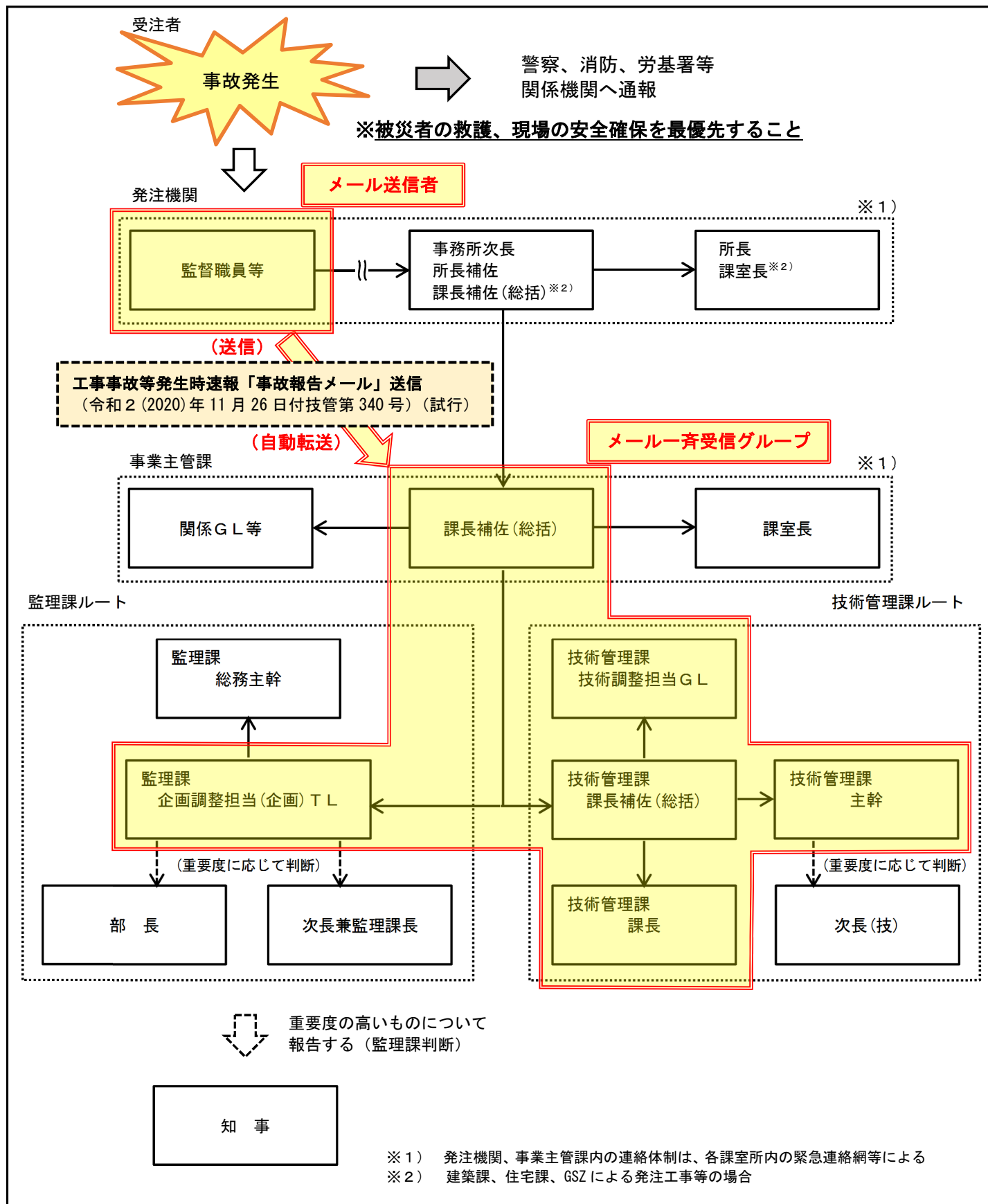


図6 【速報時】県土整備部内連絡系統図



### (3) 報告手続きにおける主な役割

#### ・発注者（事務所等）

受注者からの報告を受け被災者の救護と二次災害等の防止、必要に応じて現場保全を指示するとともに、最終報までに発生原因の究明や再発防止策の検討、是正措置等の実施状況を確認する。また、所内での情報共有を行うとともに関係団体等への情報提供などを行う。

#### ・事業主管課

事務所等からの報告について内容を精査するとともに、所管する同種類似事業等の実施状況を踏まえ必要な助言を加えながら聞き取りを行う。また、事業主管課として必要な対策や情報周知を図る。

#### ・技術管理課（技術調整担当）

部内の事故情報を整理、分析し、発生状況等を踏まえて、発注機関や関係団体等に対して安全対策に係る情報提供や必要な対策を指導する。

#### ・監理課（企画調整担当(企画)、建設業担当）

必要に応じて部内・庁内・関係機関との連絡調整を行うとともに、栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止等の措置の可否を判断する。

### (4) その他の工事事務報告手続き

#### 1) 栃木県共通仕様書 「第1-1-1-29 事故報告書」 （受注者から監督職員へ）

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に連絡するとともに、指示する期日までに、工事事務報告書を提出しなければならない。（様式総-35）

#### 2) 労働安全衛生規則 （事業者から所轄労働基準監督署へ）

##### （事故報告）

第九十六条 事業者は、次の場合は、遅滞なく、様式第二十二号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

##### （労働者死傷病報告）

第九十七条 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、様式第二十三号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実について、様式第二十四号による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末までに、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

## (5) 参考資料

### 1) 県土整備部通知・要領等

- ・「栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領」平成 21(2009)年 3 月
- ・「栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領運用基準」平成 21(2009)年 4 月

### 2) 国土交通省要領等

- ・「建設機械施工安全技術指針」平成 17(2005)年 3 月
- ・「建設機械施工安全マニュアル」平成 22(2010)年 4 月
- ・「架空線等上空施設の事故防止対策要領（案）（東北地方整備局）」平成 28(2016)年 10 月
- ・「地下埋設物の事故防止対策要領（案）（東北地方整備局）」平成 28(2016)年 10 月
- ・「建設工事公衆災害防止対策要綱」令和元(2019)年 9 月
- ・「土木工事安全施工技術指針」令和 2(2020)年 3 月

### 3) 参考サイト

- ・「職場のあんぜんサイト（厚生労働省）」<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/index.html>

## 6. 用語の定義

### 監督職員

総括監督員、主任監督員、監督員を総称するという【共仕】

### 工事

本体工事及び仮設工事、またはそれらの一部【共仕】

### 本体工事

設計図書に従って、工事目的物を施工するための工事【共仕】

### 仮設工事

各種の仮工事であって、工事の施工及び完成に必要とされるもの【共仕】

### 工事等

建設工事の請負及び建設工事に係る調査・測量、設計等の業務委託【栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領】

### 工事等関係者

元請・下請会社の各事業者及び労働者、これに類する者（警備保障会社から派遣された交通誘導警備員等）

### 第三者

工事等関係者以外の者

### 工事区域

工事作業場内及びその隣接区域

（建設工事に係る調査・測量、設計等の業務委託については、「業務を実施する場所及び業務の実施に必要な場所」とする。）

### 工事作業場

工事を施工するに当たって作業し、材料を集積し、又は機械類を置く等工事のために、周囲から明確に区分して使用する区域内

### 隣接区域

工事作業場に接続した区域

### 輸送作業

土砂、工事用資機材等の輸送作業（栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-32 交通安全管理第 3 項に規定された作業。）

### 工事事故等

工事事故及びその他の事故等

### 工事事故

#### (1) 工事等関係者事故

- ・ 工事区域における工事等に関係する作業及び輸送作業に起因して、工事等関係者が死亡あるいは負傷した事故

#### (2) もらい事故

- ・ 工事区域において、第三者に起因して工事等関係者が死亡あるいは負傷した事故

### **(3) 死傷公衆災害**

- ・ 工事区域における工事等に関する作業及び輸送作業に起因して、第三者が死亡あるいは負傷した事故

### **(4) 物損公衆災害**

- ・ 工事区域における工事等に関する作業及び輸送作業に起因して、第三者の資産に損害を与えた事故

### **その他の事故等**

工事事故以外のもの。

交通事故<sup>※1)</sup>や現場での盗難被害、熱中症等の疾病・体調不良など。（疾病・体調不良については病院を受診するなど中等症以上のもの）

※1）相手方のある交通事故は、現場の管理者の監督が及ばない場所で発生し、相手方にも過失がある場合が多いことから、原則として工事事故としては扱わない。

ただし、以下の様な場合は工事事故として扱う。

（例）

- ・ 異常なノルマ（過積載や速度超過）の指示を行うなど輸送計画自体に原因があり、事故を誘発した場合。
- ・ 運転手に必要な休息を与えないで従事させるなど、労務管理に原因があつて居眠り運転による事故を誘発した場合。

### **事業者**

労働安全衛生法第2条第3号 事業者

事業を行う者で、労働者を使用するものをいう。

### **労働者**

労働安全衛生法第2条第2号 労働者

労働基準法第9条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）をいう。

労働基準法第9条

労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。

### **労働災害**

労働安全衛生法第2条第1号 労働災害

労働者の就業に係る建築物、設備、原材料、ガス、蒸気粉じん等により、又は作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。

### **休業日数**

- ・ 休業日数を数える場合、休業事由が発生した災害の翌日から数え、休業を要する期間内に休日等が含まれる場合はこれを含めた日数が休業日数となる。
- ・ 断続的に休業した場合は、その日数を通算する。

## SAS

建設工事事故データベースシステム（SAS：Safety Analysis System）

国土交通省大臣官房技術調査課長の通知に基づき、公共事業における一定規模以上の事故のデータを集積・利用するシステム。

国・県・政令指定都市・公団などは、表3に定義される事故が発生した場合SASへ登録しなければならない。なお、登録に必要なID等は技術管理課に確認すること。

表3 建設工事事故データベースシステム（SAS）登録対象事故一覧

| 事故の分類   | 事故の定義  |
|---|--|
| 労働災害<br>(工事作業が起因して、工事関係者が死傷した事故)                | <p>工事作業場内及びその隣接区域（以下、工事区域という）において、工事関係作業が起因して、工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。</p> <p>資機材・工場製品輸送作業（工事共通仕様書の総則「1-1-32 交通安全管理第2項」に規定された安全輸送上の計画に記載された作業、以下、輸送作業という）が起因して工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。</p> <p>なお、ここでいう負傷とは、休業4日以上を負傷をいう。</p> <p>*工事作業場：工事を施工するに当たって作業し、材料を集積し、又は機械類を置く等工事のために、固定あるいは移動等により周囲から明確に区分して使用する区域内をいうものとする。</p> <p>*隣接区域：本来、工事作業場外での作業は禁じられているが、適切な安全対策のもとに作業場やむを得ず使用する工事作業場に接続した区域。</p> |
| もらい事故<br>(第三者の行為が起因して、工事関係者が死傷した事故)             | <p>工事区域において、当該関係者以外の第三者が起因して工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。</p> <p>なお、ここでいう負傷とは休業4日以上を負傷をいう。</p>   |
| 負傷公衆災害<br>(工事作業が起因して、当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故)      | <p>工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故。</p> <p>なお、ここでいう第三者の負傷とは休業4日以上もしくはそれに相当する負傷をいう。</p>   |
| 物損公衆災害<br>(工事作業が起因して、当該工事関係者以外の第三者の資産に損害が生じた事故) | <p>工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して第三者の資産に損害を与えた事故であって、第三者の死傷に繋がる可能性の高かった事故。</p>  |

「建設工事事故データベースシステム（SAS）のガイドライン（2014年版）」p. 4

管理者： 一般財団法人 国土技術研究センター

住所： 東京都港区虎ノ門3丁目12番1号  
(一財)国土技術研究センター 技術・調達政策グループ内  
SASセンター

電話： 03-4519-5005 (SAS担当者宛)

e-mail: sas@jice.or.jp

※各用語は、「栃木県土木工事共通仕様書」や「建設工事事故データベースシステム（SAS）のガイドライン」等を参考に本手引き用に定義したものである。

別添 参考資料等

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| ・重点安全対策5項目                      | 資料1 |
| ・現場における基本的確認事項（現場用再掲）           | 資料2 |
| ・安全点検チェックリスト                    | 資料3 |
| ・「事故報告メール」の試行について（通知）【取扱注意：部内限】 | 資料4 |
| ・様式第5号（栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領）   | 資料5 |
| ・様式総-35（栃木県土木工事共通仕様書）           | 資料6 |
| ・県土整備部発注工事等における事故事例集            | 資料7 |

